

令和4年度阿蘇市地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は水田面積4,300haの約50%の約2,100haで主食用米の作付けを行っており、高冷地農業の農地維持機能を担う中心的作物であるが、近年の米価下落傾向による生産意欲の低下で生産目安を大きく下回り、主食用米（早場地帯）の主産地として実需者からのロット確保の要求に応えきれない状況にある。

また、集落営農（任意組織）からの法人化が進む中、さらに構造改革を加速化させていくことで飼料作物一辺倒ではなく、従来から取り組んできた「米・麦・大豆」による2年3作の上作からの収益性の追求及び、転作作物でのブロックローテーションを復活させ共同化によるコスト低減農業を再考する必要がある。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本地域の水田は、湿田地帯が多くあることから畑作への転換が難しいことや本地域が繁殖牛の生産地帯であることなどから、WCS用稲の作付（約1280ha）が水田面積の約30%を占める状況となっており、交付金に依存した農業形態となっている。

この様な中、水田農業の構造改革を進めるため、WCS用稲の後作としての二毛作（麦）の推進や排水対策の徹底による畑作物（麦・大豆等）の推進を行っていく。

また、収益性の高い施設園芸（トマト・アスパラガス・イチゴ等）は、本地域の冷涼な気候や受入れ体制の充実等から新規就農者が増加しており、新たな発想で新規作物の導入や市場の開拓を進めていく。

さらに、高齢化による離農が進む中で「離から新」への受け継ぎをスムーズに行い、本地域の多様な環境条件や地域資源を最大限に活かした、特色ある産地づくりを目指していく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

本市においても農業従事者の高齢化や担い手農家の減少は大きな課題となっており、その対策として、新規就農者の受入れや集落営農の法人化を柱に担い手農家の確保を進めており、農地の集積や集約化等も法人化に併せて行っていくこととしている。

基盤整備の状況は、概ね90%以上の整備が終わっているが、大型機械の導入等から30a区画の水田が手狭となっており、60~100aに拡大する方向にある。ただ、湿田が多く畑作への転換が進んでいない。

このため、敵地適作を基本に畑作に適した地域については、従来から進めてきた「米・麦・大豆」の2年3作型のブロックローテーションを確立させ、高収益作物（施設園芸）等も含めた作付拡大を基本に収益向上に努めていく。

また、基盤整備が行われていない水田区域においては、米の生産調整の関係から長年に亘って畑作物（施設園芸等）が作付けされているところもあり、これらの水田においては、点検を行い、畑作化の取組の重点支援期間であることを周知し、地域の実情に応じて水田の畑作化を進めていく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

需要に応じた米の生産・販売の推進を基本として、売れる米作りの徹底によって米の主産地としての地位を確保する。このため、JAの販売戦略に基づき需要が旺盛な業務用向けの多収品種「やまだわら」の導入と主力品種の「コシヒカリ」と合わせ、実需者ニーズに応じた家庭用と業務用の品種構成等を用い、地域特性を出して安定販売に努める。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

管内の土地利用型作物の中心に位置付けられた WCS の供給体制が飽和状態になってきた中で、従来の需給調整機能を堅持する上においても飼料用米の生産拡大が望まれる。また、反収の向上、生産コストの低減等の技術確立が求められており、広域的な多収に向けた品種試験により、高冷地に見合う多収品種の選定、生産コストの低減技術の確立を目指す。

イ 米粉用米

播種前契約による実需者ニーズ（アレルギー対応）に即した作付とするために産地交付金を活用し、多収品種「越のかおり」等を導入し安定的した収量、販売を促進する。

ウ WCS 用稲

産地交付金を活用し管内の耕種農家と畜産農家との耕畜連携（資源循環の取組）を支援することにより水田での良質の粗飼料生産を行い畜産農家の経営安定を図る。また、平成 28 年度に栽培に関する取り決め事項を設定しており、それに基づき良好な肥培管理のもとモラルを遵守し安定生産に努めることとする。

エ 加工用米

実需者との複数年契約栽培を実施し、安定した販路を確保するとともに多収品種「ミツヒカリ」等による収量を確保し、産地交付金を有効に活用し所得向上に努める。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦、大豆を安定的に生産するため、排水良好な圃場での栽培を励行し、更に、明渠施工での額縁排水対策実施などの栽培管理を遵守し、多収、高品質化を図る。また、米、麦、大豆による 2 年 3 作のブロックローテーションの取組を推進、拡大し、担い手へ作付けを集約するとともに、地域オペレーターの育成、団地化による作業効率の向上と低コスト化を目指し収益向上へと誘導する。また、飼料作物についても産地交付金を活用し団地化や二毛作の作付に取り組むと共に、耕種農家と畜産農家の結び付きを強化し、耕畜連携（資源循環の取組）による良質で多収量の粗飼料確保に努める。

(4) そば、なたね

大豆との輪作体系による現行の栽培面積を維持するとともに、産地交付金を活用した二毛作の取組や不耕作地での栽培も併せて推進する。

また、大豆と同様に作付を担い手に集約するとともに、地域オペレーターの育成と団地化による作業効率の向上と低コスト化を目指し、実需者ニーズに対応した品質向

上に努め、有利販売を進める。また、明渠施工での額縁排水対策を徹底して収量のアップと収益向上に繋げる。

(5) 地力増進作物

麦・大豆・そば等の畑作物は、他地域に比べて収量が極めて低い状況にある。その原因の一つが阿蘇地域特有の火山培土ため土壌の地力が低く、化学肥料や堆肥還元の増量で対応しているものの補いきれていない現状にある。また、資材費の高騰等により生産コストが上昇傾向にあることから、地力増進作物（ソルゴ、レンゲ、ひまわり、クローバー、ライ麦、エン麦、菜種、ヒエ）導入による土づくりを行い、収益向上と経費節減を図りたい。

(6) 高収益作物

施設を用いた野菜、花きの夏秋期栽培作物を地域振興作物（トマト、ミニトマト、アスパラ、イチゴ、胡瓜、メロン、ほうれんそう、千両、トルコギキョウ、スターチス、デルフィニウム、リンドウ、ユリ、姫ユリ、バラ、菊、ペピリカム、柳、草花）として位置付け、産地交付金を活用して作付け支援を行い、安定収量によるロットを確保し、計画的な出荷による市場評価を確立する。

5 作物ごとの作付予定面積等

別紙のとおり

6 課題解決に向けた取組及び目標

別紙のとおり

7 産地交付金の活用方法の概要

別紙のとおり

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

別紙

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和5年度の作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	2,111	0	2,074	0	2,000	0
備蓄米						
飼料用米	35	0	35	0	37	0
米粉用米	5	0	5	0	15	0
新市場開拓用米						
WCS用稲	1,282	0	1,290	0	1,300	0
加工用米	2	0	2	0	3	0
麦	247	178	280	210	290	220
大豆	106	0	110	0	120	0
飼料作物	1,183	934	1,190	935	1,200	940
・子実用とうもろこし						
そば	127	78	150	90	160	100
なたね						
地力増進作物			5		10	
高収益作物	72		78		81	
・野菜	65		70		72	
・花き・花木	7		8		9	
・果樹						
・その他の高収益作物						
その他						
畑地化			5		10	

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	
				前年度（実績）	目標値
1 2	大豆	団地化加算（6ha） （夏作物） （基幹・二毛作）	団地面積	（3年度）46.2ha	（5年度）50.0ha
	飼料作物		集積率	（3年度）43.5%	（5年度）47.0%
	そば		団地面積	（3年度）18.1ha	（5年度）30.0ha
3	大豆	団地化加算（2ha） （夏作物） （基幹・二毛作）	集積率	（3年度）9.4%	（5年度）14.0%
	飼料作物		団地面積	（3年度）8.4ha	（5年度）30.0ha
	そば		集積率	（3年度）6.6%	（5年度）15.0%
4 5	大豆	担い手加算 （大豆・麦・そば） （基幹・二毛作）	団地面積	（3年度）13.3ha	（5年度）25.0ha
	麦		集積率	（3年度）12.5%	（5年度）21.0%
	そば		団地面積	（3年度）28.9ha	（5年度）30.0ha
6	飼料用米	担い手加算 （飼料用米・米粉用 米）（基幹）	集積率	（3年度）15.0%	（5年度）20.0%
	米粉用米		団地面積	（3年度）16.2ha	（5年度）20.0ha
	そば		集積率	（3年度）12.7%	（5年度）15.0%
7	大豆	担い手作付面積 （大豆・麦・そば） （基幹・二毛作）	担い手作付面積	（3年度）105.3ha	（5年度）120.0ha
	麦		収量	（3年度）90.5kg/10a	（5年度）125.0kg/10a
	そば		担い手作付面積	（3年度）246.5ha	（5年度）290.0ha
8	飼料用米	担い手作付面積 （大豆・麦・そば） （基幹・二毛作）	収量	（3年度）0.0kg/10a	（5年度）240.0kg/10a
	米粉用米		担い手作付面積	（3年度）127.2ha	（5年度）160.0ha
	そば		収量	（3年度）78.3kg/10a	（5年度）100.0kg/10a
9	飼料用米	担い手加算 （飼料用米・米粉用 米）（基幹）	担い手作付面積	（3年度）34.8ha	（5年度）37.0ha
	米粉用米		収量	（3年度）567.6kg/10a	（5年度）600.0kg/10a
	そば		担い手作付面積	（3年度）5.3ha	（5年度）15.0ha
10	麦	麦・そば二毛作助成 （二毛作）	収量	（3年度）459.3kg/10a	（5年度）530.0kg/10a
	そば		作付面積	（3年度）178.3ha	（5年度）220.0ha
	麦		裏作水田活用率	（3年度）5.7%	（5年度）6.5%
11	そば	麦・そば二毛作助成 （二毛作）	裏作水田活用率	（3年度）2.9%	（5年度）3.1%
	麦		作付面積	（3年度）78.7ha	（5年度）100.0ha
	そば		裏作水田活用率	（3年度）2.9%	（5年度）3.1%
12	イタリアンライグラス・ エン麦 （冬期牧草類）	冬期牧草類二毛作助成 （二毛作）	作付面積	（3年度）934.5ha	（5年度）940.0ha
	そば		裏作水田活用率	（3年度）27.1%	（5年度）27.7%
13	飼料作物	資源循環の取組 （耕畜連携：基幹・二毛 作）	作業面積	（3年度）132.0ha	（5年度）155.0ha
	WCS用稲		実施率	（3年度）11.2%	（5年度）12.8%
14	飼料作物	資源循環の取組 （耕畜連携：基幹・二毛 作）	作業面積	（3年度）585.2ha	（5年度）620.0ha
	WCS用稲		実施率	（3年度）45.6%	（5年度）47.7%
15	施設園芸作物 野菜	地域振興作物助成 （基幹）	施設園芸面積	（3年度）65.0ha	（5年度）72.0ha
	施設園芸作物 花き		施設園芸面積	（3年度）7.2ha	（5年度）9.0ha
16	大豆	排水対策助成 （基幹・二毛作）	取組面積	（3年度）12.7ha	（5年度）20.0ha
	そば		収量	（3年度）90.5kg/10a	（5年度）125.0kg/10a
	麦		取組面積	（3年度）7.9ha	（5年度）20.0ha
17	大豆	排水対策助成 （基幹・二毛作）	収量	（3年度）78.3kg/10a	（5年度）100.0kg/10a
	そば		取組面積	（3年度）128.9ha	（5年度）160ha
	麦		収量	（3年度）0.0kg/10a	（5年度）240.0kg/10a
18	麦	全量基肥導入促進助成 （基幹・二毛作）	作付面積	（3年度）193.0ha	（5年度）220.0ha
	麦		収量	（3年度）0.0kg/10a	（5年度）240.0kg/10a
19	地力増進作物	地力増進作物助成 （基幹）	作付面積	（3年度）0.0ha	（5年度）10.0ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。
 ※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:熊本県

協議会名:阿蘇市地域農業再生協議会

整理番号	用途 ※1	作期等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	団地化加算(6ha)(基幹)	1	20,000	大豆、飼料作物(夏作物)	6ha以上団地化した作付面積に応じて支援
1	団地化加算(6ha)(二毛作)	2	20,000	大豆、飼料作物(夏作物)	6ha以上団地化した作付面積に応じて支援
2	団地化加算(6ha)(基幹)	1	10,000	そば(夏作物)	6ha以上団地化した作付面積に応じて支援
2	団地化加算(6ha)(二毛作)	2	10,000	そば(夏作物)	6ha以上団地化した作付面積に応じて支援
3	団地化加算(2ha)(基幹)	1	10,000	大豆、飼料作物、そば(夏作物)	2ha以上団地化した作付面積に応じて支援
3	団地化加算(2ha)(二毛作)	2	10,000	大豆、飼料作物、そば(夏作物)	2ha以上団地化した作付面積に応じて支援
4	担い手加算(基幹)	1	17,000	大豆、麦	作付面積に応じて支援 助成対象者:(集落営農組織、認定農業者及び認定新規就農者)
4	担い手加算(二毛作)	2	17,000	大豆、麦	作付面積に応じて支援 助成対象者:(集落営農組織、認定農業者及び認定新規就農者)
5	担い手加算(基幹)	1	10,000	そば	作付面積に応じて支援 助成対象者:(集落営農組織、認定農業者及び認定新規就農者)
5	担い手加算(二毛作)	2	10,000	そば	作付面積に応じて支援 助成対象者:(集落営農組織、認定農業者及び認定新規就農者)
6	担い手加算(基幹)	1	5,000	飼料用米、米粉用米	作付面積に応じて支援 助成対象者:(集落営農組織、認定農業者及び認定新規就農者)
7	麦・そば二毛作助成(二毛作)	2	12,000	麦、そば	作付面積に応じて支援 (令和4年度内に2回の収穫を行う圃場)
8	冬期牧草類二毛作助成(二毛作)	2	7,000	飼料作物	作付面積に応じて支援 (令和4年度内に2回の収穫を行う圃場)
9	資源循環の取組(耕畜連携・基幹)	3	5,000	飼料作物、WCS用稲	作付面積に応じて支援 (供給由来の堆肥を2t/10a以上還元(散布)を行った圃場)
9	資源循環の取組(耕畜連携・二毛作)	4	5,000	飼料作物、WCS用稲	作付面積に応じて支援 (供給由来の堆肥を2t/10a以上還元(散布)を行った圃場)
10	地域振興作物助成(基幹)	1	12,000	施設園芸作物(野菜・花き) ※対象作物は別紙参照	作付面積に応じて支援 (出荷・販売目的で作付した農業者及び集落営農組織)
11	排水対策助成(基幹)	1	3,000	大豆、そば、麦	排水対策を行った作付面積に応じて支援
11	排水対策助成(二毛作)	2	3,000	大豆、そば、麦	排水対策を行った作付面積に応じて支援
12	全量基肥導入促進助成(基幹)	1	3,000	麦	作付面積に応じて支援 助成対象者:(集落営農組織、認定農業者及び認定新規就農者)
12	全量基肥導入促進助成(二毛作)	2	3,000	麦	作付面積に応じて支援 助成対象者:(集落営農組織、認定農業者及び認定新規就農者)
13	地力増進作物助成(基幹)	1	1,000	地力増進作物	作付面積に応じて支援 助成対象者:(集落営農組織、認定農業者及び認定新規就農者)

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする用途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は用途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする用途は「1」、二毛作を対象とする用途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする用途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする用途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的な要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。